

2018年10月24日

## ネパール・ダリット女性と女性差別撤廃委員会の審査

2018年10月23日、女性差別撤廃委員会(以下、委員会)によるネパールの第6回定期審査が行われた。フェミニストダリット協会(FEDO ネパール)と国際ダリット連帯ネットワーク(IDSN)は共同で報告書を提出し、政府においてダリット女性が十分代表されていないことやダリット女性に対するジェンダー、カースト、ステレオタイプや文化的偏見などに基づく複合的な差別に特化した法律がないことなど、ダリット女性に対する数多くの差別について問題提起をした。

政府代表団は女性、子ども、シニア市民省のマヤ・タパ大臣が代表を務めた。また、この審査には市民社会側からは60を超える組織が参加した。FEDOからはドウルガ・ソブ、カラ・スワルマカ、レヌ・シジャパティ、そしてウパシャナ・プラダンが参加した。

市民社会からの説明会の場で FEDO の創立理事長であるドウルガ・ソブが委員会に対し声明を発表した。その中でドウルガ・ソブは政府および国会におけるダリット女性の代表者が少ないことを批判した。彼女は「ハイレベルの役職についている女性 753人のうち、ダリット女性はたった 16 人であり、わずか2%にすぎない」ことを強調した。さらに「ハイレベルの役職についているダリット女性たちは、職場でのいわゆる“上位カースト”からの差別や侮辱を受け続けている。そのため同じダリットのニーズ、とりわけダリット女性のニーズを主張することが難しいと感じている」と報告した。また、水汲みの際に上位カーストから暴力を受けたダリット女性のブッディマヤ・ビシュワカーマさんの経験についても報告した。ブッディマヤ・ビシュワカーマさんは司法的救済を受けたものの、その後も自分の村で屈辱的な扱いを受けたために深刻な精神的苦痛を受け、家族を支えるために大きな財政的負担を強いられた。

政府代表団との対話の中で委員たちは、ダリット女性に影響を与えるジェンダーと交差的形態の差別に関する包括的な法的定義の採択について質問をした。また、選挙で選ばれたダリット女性の代表者が、その職責を全うする能力に欠けていたり差別やステレオタイプが原因で、コミュニティの利益を代表することが困難になっていることについても委員会は懸念を表明した。委員会はまた、司法行政でもダリット女性が

人口に比例して地位をえることの重要性を強調した。さらに、未だに人口の 25%が極度の貧困に苦しんでおり、ダリットや農村に住む女性、その他の社会的に弱い立場にある人びとがそこから脱するために政府がどのような手段を講じているかについても質問があった。

委員会は女性差別撤廃条約の実施について監視する機関であり、女性の人権の専門家 18 人から構成されている。現在行われている第 71 会期の最後に専門家は非公開の会議を持ち、市民社会、政府、その他の関係機関から提出された報告書をもとに条約の国内的実施のためのネパール政府への勧告を含む総括所見を発表する。

翻訳：反差別国際運動